

10 経済

(1) 事業所等

	事業所数(か所)					従業者数(人)					
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	
東京都計	694,212	701,848	662,360	621,671	628,239	9,520,835	8,655,267	9,657,306	9,005,511	9,592,059	
区部計	553,684	563,665	526,748	494,337	503,699	7,902,039	7,211,906	8,066,791	7,550,364	8,114,913	
墨田区	合計	18,084	16,181	16,884	15,492	14,895	178,134	168,493	179,072	153,761	160,318
	農業、林業	2	1	1	—	3	6	3	7	—	67
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	1	—	—	—	—	2	—	—	—
	建設業	1,132	1,004	1,025	931	949	9,473	9,746	9,365	8,771	9,762
	製造業	4,306	3,645	3,466	3,129	2,528	32,348	27,281	25,701	23,458	21,439
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	6	4	6	86	20	84	38	50
	情報通信業	225	200	218	176	270	5,841	5,776	7,385	5,587	7,052
	運輸業、郵便業	388	310	308	267	241	10,390	8,674	7,939	6,605	6,698
	卸売業、小売業	4,944	4,413	4,517	4,197	3,876	41,328	43,172	42,904	40,022	41,463
	金融業、保険業	191	173	212	181	203	7,794	11,034	11,866	6,749	6,596
	不動産業、物品賃貸業	1,293	1,197	1,300	1,106	1,250	6,954	7,137	6,402	6,063	5,142
	学術研究、専門・技術サービス業	573	521	582	559	675	6,450	4,258	4,825	5,286	5,435
	宿泊業、飲食サービス業	2,087	1,939	2,110	1,990	1,806	15,893	15,102	18,452	17,366	16,446
	生活関連サービス業、娯楽業	1,045	977	979	923	849	8,608	10,681	7,379	6,274	6,242
	教育、学習支援業	261	220	325	292	344	4,221	2,412	4,595	2,733	3,725
	医療、福祉	732	778	981	994	1,055	11,365	10,127	15,491	13,455	14,623
	複合サービス事業	43	38	41	38	28	355	349	831	835	714
	サービス業(他に分類されないもの)	825	761	782	705	812	13,625	12,719	12,615	10,519	14,864
	公務	30	—	31	—	—	3,397	—	3,231	—	—

—産業振興課—

(2) 主たる産業の規模別事業所等

区分	年	事業所数(か所)										従業者数(人)											
		総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500人以上	派遣従業者のみ	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500人以上	
製造業	平成21年	4,306	2,785	839	419	130	66	41				23	3	32,348	6,490	5,415	5,482	3,057	2,507	2,862			6,535
	平成24年	3,645	2,398	736	315	92	50	27				20	7	27,281	5,412	4,775	4,168	2,118	1,953	1,786	7,069		
	平成26年	3,466	2,252	699	296	104	51	36	17	2	1	8	8	25,701	5,097	4,523	3,928	2,406	1,958	2,446	2,807	716	1,820
	平成28年	3,129	2,022	638	270	93	46	31				19	10	23,458	4,497	4,109	3,552	2,171	1,812	2,043			5,274
	令和3年	2,528	1,590	513	236	93	45	32				15	4	21,439	3,557	3,350	2,035	2,161	1,735	2,123			5,442
卸・小売業	平成21年	4,944	2,949	1,015	553	213	98	75				33	8	41,328	6,907	6,598	7,418	5,020	3,629	4,994			6,762
	平成24年	4,413	2,516	885	552	210	122	78				33	17	43,172	5,859	5,732	7,432	4,965	4,578	5,487	9,119		
	平成26年	4,517	2,523	943	597	201	118	84	23	3	4	21	21	42,904	5,868	6,126	8,072	4,764	4,409	5,625	3,724	1,208	3,108
	平成28年	4,197	2,296	886	575	198	96	81				39	26	40,022	5,325	5,829	7,588	4,680	3,542	5,216			7,842
サービス業	令和3年	3,876	2,028	804	569	215	117	76				40	27	41,463	4,665	5,192	7,659	5,051	4,426	5,328			9,142
	平成21年	814	454	145	90	38	28	28				25	6	13,345	1,022	931	1,167	914	1,048	1,829	6,434		
	平成24年	761	402	153	90	41	24	20				23	8	12,719	897	979	1,186	1,004	920	1,376			6,357
	平成26年	782	405	150	95	38	27	28	22		2	15	15	12,615	915	971	1,299	884	1,085	2,035	3,671		1,755
	平成28年	705	369	122	95	37	17	24				26	15	10,519	828	810	1,304	875	682	1,638			4,382
令和3年	812	427	133	109	38	32	24				31	18	14,864	924	868	1,500	920	1,263	1,805			7,584	

—産業振興課—

(3) 規模別工場数

各年6月1日現在

規模別	事業所数(か所)				従業者数(人)				製造品出荷額等(百万円)			
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総数	703	666	645	985	12,187	12,108	12,109	12,123	265,769	295,049	295,162	302,719
1～3人	-	-	-	384	-	-	-	807	-	-	-	9,513
4～9人	423	390	376	356	2,585	2,367	2,313	2,089	32,172	30,242	30,419	30,458
10～19人	171	172	165	133	2,301	2,299	2,248	1,768	36,433	37,041	37,135	29,530
20～29人	56	54	57	56	1,314	1,276	1,361	1,301	24,565	26,522	29,290	41,133
30～49人	25	23	20	25	977	901	807	976	17,068	14,493	12,987	20,437
50～99人	18	16	17	21	1,177	1,052	1,154	1,383	22,705	19,723	22,845	30,320
100～199人	9	9	8	7	1,184	1,171	1,087	950	X	X	X	23,977
200～299人	-	-	1	2	-	-	297	592	-	-	X	X
300～499人	-	1	-	-	-	300	-	-	-	X	-	-
500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1000人以上	1	1	1	1	2,649	2,742	2,842	2,257	X	X	X	X

(注)1 製造品出荷額等は、100万円未満を四捨五入した数値であるため、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

(注)2 統計表中の[X]は秘匿数字である。(当該工場数が2以下の場合、その内容数値を秘匿とした。)

(注)3 従業者4人以上の事業所を調査対象としている。

(注)4 工業統計調査が中止されたため、令和3年の数値は令和3年経済センサスから引用しており、数の増減について単純比較はできない。

(注)5 令和3年の調査は全事業所(個人経営の事業所を含まない)、令和2年以前の調査は従業者4人以上の事業所(個人経営の事業所を含む)を調査対象としている。

(注)6 工業統計調査が中止されたため、令和4年以降の数値は、経済センサス活動調査の実施年のみ更新する。

一産業振興課一

(4) 業種別工場数

業種別	事業所数(か所)				従業者数(人)				製造品出荷額等(百万円)			
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
食料品	31	29	31	27	441	435	440	371	8,640	8,328	8,449	6,700
飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	4	4	60	62	78	64	944	1,011	1,076	1,050
繊維工業	56	51	52	80	544	516	510	505	10,416	X	12,683	13,700
木材・木製品製造業	3	2	2	5	24	15	11	12	383	X	X	93
家具・装備品製造業	13	11	12	22	93	81	86	92	1,306	1,347	1,291	1,315
パルプ・紙・紙加工品製造業	44	36	40	52	439	370	452	550	5,922	X	X	9,486
印刷・同梱運業	128	115	105	187	2,311	2,076	1,995	2,141	34,591	32,173	30,552	30,496
化学工業	18	17	17	23	3,096	3,179	3,286	3,026	104,835	125,591	124,903	123,538
石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	1	16	13	13	4	X	X	X	X
プラスチック製品製造業	35	32	32	57	448	425	434	577	6,273	X	X	21,316
ゴム製品製造業	50	48	43	59	556	554	508	456	7,812	X	X	6,467
なめし革・同製品、毛皮製造業	49	50	48	68	791	744	762	696	16,460	15,953	15,396	14,007
窯業・土石製品製造業	9	8	8	15	338	325	336	359	6,352	6,459	6,451	5,667
鉄鋼業	8	6	6	5	238	218	224	212	18,318	X	X	13,285
非鉄金属製造業	4	4	4	11	37	35	40	50	1,069	1,063	1,005	1,889
金属製品製造業	129	130	122	180	1,291	1,278	1,176	1,061	19,062	X	X	16,138
はん用機械器具製造業	12	14	12	19	192	217	195	184	3,755	X	X	4,319
生産用機械器具製造業	37	35	32	62	530	509	492	640	6,870	X	X	7,184
業務用機械器具製造業	4	6	7	15	30	335	345	380	479	X	X	9,434
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	3	3	4	14	36	34	15	X	830	887	278
電気機械器具製造業	7	8	8	18	80	114	79	132	1,356	X	1,700	2,555
情報通信機械器具製造業	1	1	1	3	9	8	9	10	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	7	7	7	7	88	86	89	58	1,342	1,400	1,345	891
その他	52	49	48	61	521	477	515	528	8,317	X	9,363	11,932

(注)1 製造品出荷額等は、100万円未満四捨五入のため内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

(注)2 統計表中の[X]は、秘匿数値である。(当該工場数が2以下の場合、その内容数値を秘匿とした。)

(注)3 工業統計調査が中止されたため、令和3年の数値は令和3年経済センサスから引用しており、数の増減について単純比較はできない。

(注)4 令和3年の調査は全事業所(個人経営の事業所を含まない)、令和2年以前の調査は従業者4人以上の事業所(個人経営の事業所を含む)を調査対象としている。

(注)5 調査は各年6月1日現在である。

(注)6 工業統計調査が中止されたため、令和4年以降の数値は、経済センサス活動調査の実施年のみ更新する。

一産業振興課一

(5) 規模別商店数

区分	商店数(箇所)					従業者数(人)					販売(売上)額(単位:百万円)				
	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年	令和3年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年	令和3年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年	令和3年
総数	4,943	4,583	3,079	4,197	3,876	37,319	40,940	29,629	40,022	41,463	2,075,900	2,273,374	2,795,276	2,248,077	2,161,355
1～4人	3,164	2,771	1,736	2,296	2,028	7,235	6,405	4,009	5,325	4,665	162,535	184,606	124,146		
5～9人	902	898	634	886	804	5,868	5,802	4,173	5,829	5,192	244,023	242,307	185,231		
10～19人	528	526	416	575	569	7,106	7,026	5,596	7,588	7,659	358,739	350,848	285,252		
20～29人	167	174	133	198	215	3,996	4,166	3,188	4,680	5,051	206,750	203,362	188,952		
30～49人	93	115	81	96	117	3,481	4,259	3,076	3,542	4,426	288,754	413,267	216,329		
50～99人	59	60	55	81	76	3,856	4,079	3,708	5,216	5,328	379,314	338,220	312,666		
100人以上	30	39	24	65	67	5,777	9,203	5,879	7,842	9,142	435,785	540,765	1,482,700		

(注)1 商業統計調査は平成26年の調査を最後に廃止されたため、平成28年以降の数値は経済センサス(東京都の統計)から引用しており、数の増減について単純比較はできない。

(注)2 平成16年、19年、28年、令和3年の調査は各年6月1日現在である。

(注)3 平成26年の調査は7月1日現在である。

(注)4 本数値は卸売業・小売業のものであり、飲食店は含まれていない。また、平成28年以降の販売(売上)額の数値は人数ごとに算出されていないため、総数のみとする。

(注)5 販売(売上)額については、平成26年までの調査では販売(売上)額を一万円単位で集計しているが、百万円単位(10万円以下四捨五入)表示したため、総額と内訳額は一致しない。

(注)6 商業統計調査の廃止に伴い、平成28年度以降の数値は、経済センサス活動調査(東京都の統計)の実施年のみ更新する。

—産業振興課—

(6) 業種別商店数

区 分	商店数(箇所)					従業者数(人)					販売額(単位:百万円)					
	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年	令和3年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年	令和3年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年	令和3年	
総数	4,943	4,583	3,079	3,105	2,852	37,319	37,604	29,629	31,664	32,420	2,075,900	2,273,374	2,795,276	2,011,242	1,960,020	
卸売業	2,231	2,084	1,423	1,400	1,320	22,720	23,088	17,467	18,251	17,512	1,769,798	1,988,362	2,540,775	1,722,940	1,612,837	
小売業	2,712	2,499	1,656	1,705	1,532	14,599	14,516	12,162	13,413	14,908	306,102	285,012	254,501	288,302	347,183	
内 訳	織物・衣服・身の回り品	343	363	289	319	279	1,202	1,869	2,077	2,155	2,008	18,255	44,818	48,911	52,626	30,858
	飲食料品	1,124	947	586	619	541	6,431	6,696	4,618	6,186	7,519	84,737	94,508	68,059	96,604	111,884
	各種商品小売 (百貨店※内数)	8 (6)	2 (1)	4 (2)	4 (1)	6 (2)	1,625 (1,617)	356 (343)	615 (604)	405 (356)	241 (157)	84,479 (X)	X (X)	14,884 (X)	10,971 (X)	3,740 (X)
	自動車・自転車	158	133	74	92	79	896	741	455	604	463	23,388	20,663	11,809	16,841	13,375
	家具・じゅう器・家庭用機械器具	237	211	96	101	85	965	987	613	514	490	39,609	42,515	23,592	23,500	21,784
	その他	842	843	531	570	542	3,480	3,867	3,231	3,549	4,187	55,633	X	66,056	87,760	165,542

(注)1 平成26年の調査は7月1日現在である。

(注)2 平成16年、19年、28年、令和3年の調査は各年6月1日現在である。

(注)3 統計表中の[X]は秘匿数値である。(該当商店数が2以下の場合、その内容数値を秘匿とした。)

(注)4 平成6年以降の数値は卸売業・小売業のものであり、飲食店は含まれていない。また調査では、販売額を一万円単位で集計したが、百万円単位(10万円以下四捨五入)で表示したため、総額と内訳額は一致しない。

(注)5 平成26年の調査のうち、内訳(産業小分類)ごとの販売額は経済産業省の平成26年商業統計より引用した。

(注)6 商業統計調査の廃止に伴い、平成28年度以降の数値は、経済センサスから引用しているため、数値の単純比較はできない。

—産業振興課—

(7) 労働力人口・非労働力人口

単位:人 各年10月1日現在

区分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	
15歳以上人口	192,338	206,624	220,808	227,507	243,738	
労働力	就業者	121,962	124,006	123,123	122,324	129,177
	(内・おもに仕事)	(102,718)	(102,993)	(103,370)	(103,327)	(110,284)
	完全失業者	6,626	8,404	7,747	4,714	4,493
	小計	128,588	132,410	130,870	127,038	133,670
非労働力	59,195	62,442	57,368	60,079	50,909	
不詳	4,555	11,772	32,570	40,390	59,159	

(注)国勢調査報告による。

—産業振興課—

(8) 産業別就業者数

単位:人 各年10月1日現在

区分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
農・林業	52	58	64	88	104
漁・水産業	4	1	1	4	2
鉱業	25	9	15	16	29
建設業	8,336	7,526	6,275	6,056	6,538
製造業	28,145	22,398	17,456	17,476	16,369
卸・小売業、飲食店	35,883	35,731	30,511	27,166	28,688
金融保険業	3,275	3,413	3,722	4,213	5,287
不動産業	2,567	3,056	3,806	4,118	4,726
運輸通信業	7,264	12,648	13,659	15,015	20,869
電気・ガス・水道業	413	380	390	463	553
サービス業	31,230	32,602	28,632	31,105	38,795
公務	1,950	2,186	2,285	2,429	2,773
分類不能のもの	2,818	3,998	16,307	14,175	4,444
計	121,962	124,006	123,123	122,324	129,177

(注)国勢調査報告による。

—産業振興課—

(9) 従業上の地位

単位:人 各年10月1日現在

区分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
雇用者	86,138	91,654	84,727	89,298	105,284
役員	13,383	12,047	10,383	9,110	9,454
雇人のある業主	4,787	4,359	2,672	2,260	1,990
雇人のない業主	10,109	9,692	8,124	7,474	7,410
家族従業者	7,029	5,837	3,719	2,806	2,259
家庭内職者	495	397	253	226	150
不詳	21	20	13,245	11,150	2,630
計	121,962	124,006	123,123	122,324	129,177

(注)国勢調査報告による。

—産業振興課—

(10) 区民所得

単位:円(千円未満四捨五入)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
納税義務者1人当たり	3,870,000	3,935,000	4,051,000	4,171,000	4,235,000
人口1人当たり	2,216,000	2,283,000	2,378,000	2,476,000	2,562,000

(注)1 年度は住民税賦課年度(前年の1月1日から12月31日までの所得額)

2 納税義務者の平均所得は、総務省による「市町村課税状況等の調」より算出。(非課税者及び均等割のみの課税者は含まない。)

3 人口1人当たりの平均所得は、全申告者の所得の合計を基に算出。(非課税者及び均等割のみの課税者を含む。)

4 令和4年度版の行政基礎資料集から「申告者1人当たり」の平均所得を「納税義務者1人当たり」のものに変更し掲載している。

(11) 区内金融機関数(本・支店を含む)

—税務課—

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
普通銀行	15	14	13	13	13
信託銀行	0	0	0	0	0
信用金庫	19	19	19	19	19
信用組合	12	12	12	12	12
商工組合中央金庫	1	1	1	1	1
総数	47	46	45	45	45

—会計管理室—

(12) 商工業融資等状況

一経営支援課一

単位:千円 各年度中

区分	年度	申込み		融資(貸付)		現行融資(貸付)条件(令和6年4月1日現在)		
		件数	金額	件数	金額	限度額	返済期間	年利率
運転資金	R1	193	1,757,400	168	1,439,900	1,500万円	5年以内 (据置6か月以内を含む)	2.2% (補助 1.0%)
	R2	17	160,800	16	146,300			
	R3	48	491,400	28	240,000			
	R4	42	384,500	32	244,500			
	R5	61	535,200	39	288,500			
設備・環境改善資金 (注)1	R1	-	-	-	-	3,000万円	9年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.2%)
	R2	102	653,000	87	490,400			
	R3	146	1,000,600	116	728,500			
	R4	150	1,005,000	128	846,200			
	R5	184	1,213,500	152	876,800			
設備資金 (二酸化炭素)	R1	-	-	-	-	5000万円 ※設備・環境改善資金の残高を含む	10年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.2%)
	R2	-	-	-	-			
	R3	-	-	-	-			
	R4	1	4,200	0	0			
	R5	0	0	0	0			
設備資金 (注)1	R1	283	1,679,100	234	1,363,900	2,000万円	9年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.2%)
	R2	-	-	0	0			
	R3	-	-	-	-			
	R4	-	-	-	-			
	R5	-	-	-	-			
産業支援資金 (設備近代化)	R1	7	69,500	7	69,500	3,000万円	9年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.2%)
	R2	1	30,000	1	30,000			
	R3	6	93,800	6	87,800			
	R4	7	83,900	7	83,900			
	R5	2	32,900	2	32,900			
産業支援資金 (店舗改善) (注)1	R1	1	25,000	0	0	2,500万円	9年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.0%)
	R2	-	-	1	25,000			
	R3	-	-	-	-			
	R4	-	-	-	-			
	R5	-	-	-	-			
公害防止資金	R1	1	30,000	1	30,000	3,000万円	9年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.2%)
	R2	0	0	0	0			
	R3	0	0	0	0			
	R4	0	0	0	0			
	R5	0	0	0	0			
アスベスト対策 資金	R1	1	1,900	0	0	3,000万円	10年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.2%)
	R2	1	3,500	1	3,500			
	R3	2	55,000	1	25,000			
	R4	0	0	1	30,000			
	R5	0	0	0	0			
事業共同化資金	R1	0	0	0	0	8,000万円	6年以内 (据置6か月以内を含む) 設備のみの場合 10年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.0%)
	R2	0	0	0	0			
	R3	0	0	0	0			
	R4	0	0	0	0			
	R5	0	0	0	0			

(12) 商工業融資等状況

—経営支援課—
 単位:千円 各年度中

区分	年度	申込み		融資(貸付)		現行融資(貸付)条件(令和6年4月1日現在)			
		件数	金額	件数	金額	限度額	返済期間	年利率	
商工業融資	経営安定資金 (注)2	R1	149	1,316,800	89	750,600	2,000万円	7年以内 (据置12か月以内を含む)	2.0% (補助 1.8%)
		R2	478	3,931,500	467	3,670,400			
		R3	348	2,616,600	280	1,818,200			
		R4	192	1,421,200	176	1,167,700			
		R5	217	1,683,300	187	1,354,508			
	チャレンジ(旧 創業)支援資金	R1	239	1,870,700	152	873,000	1,750万円	7年以内 (据置12か月以内を含む)	2.0% (補助 1.8%)
		R2	171	1,364,300	120	738,200			
		R3	178	1,356,800	109	628,800			
		R4	180	1,261,600	104	434,000			
		R5	190	1,390,800	99	497,490			
	小規模企業資金	R1	403	2,060,000	354	1,561,400	2,000万円	5年以内 (据置6か月以内を含む) 設備のみの場合 9年以内 (据置12か月以内を含む)	2.0% (補助 1.0%)
		R2	57	290,900	49	255,100			
		R3	76	353,900	60	204,100			
		R4	73	463,000	50	211,800			
		R5	119	598,200	72	276,400			
	年末短期運転 資金	R1	135	340,300	127	305,800	300万円	1年以内 (据置2か月以内を含む)	2.0% (補助 1.5%)
		R2	33	78,100	32	75,100			
		R3	30	76,300	21	43,100			
		R4	8	19,000	4	7,000			
		R5	39	105,900	23	55,000			
新型コロナウイルス 感染症緊急対策資金 (注)3	R1	475	3,967,000	270	1,946,200	2,000万円	7年以内 (据置12か月以内を含む)	2.0% (補助 1.8%)	
	R2	2,071	15,307,000	1,886	12,382,200				
	R3	1,794	20,812,900	1,493	14,487,300				
	R4	529	5,462,700	488	4,116,400				
	R5	524	4,858,300	374	2,798,900				
事業承継支援 資金	R1	210	3,462,900	195	2,915,700	2,000万円	7年以内 (据置12か月以内を含む)	2.0% (補助 2.0%)	
	R2	15	262,000	21	368,400				
	R3	8	137,000	7	107,000				
	R4	12	182,000	11	146,000				
	R5	6	110,000	7	130,000				
M&A資金	R1	-	-	-	-	2,000万円	7年以内 (据置12か月以内を含む)	2.0% (補助 2.0%)	
	R2	-	-	-	-				
	R3	-	-	-	-				
	R4	0	0	0	0				
	R5	0	0	0	0				
環境改善資金 (注)1	R1	8	41,800	6	29,500	1,000万円	9年以内 (据置12か月以内を含む)	2.2% (補助 2.2%)	
	R2	-	-	-	-				
	R3	-	-	-	-				
	R4	-	-	-	-				
	R5	-	-	-	-				
原油価格・物価 高騰等緊急対 策資金 (注)4	R1	-	-	-	-	300万円	5年以内 (据置24か月以内を含む)	2.0% (補助 2.0%)	
	R2	-	-	-	-				
	R3	-	-	-	-				
	R4	766	2,081,100	577	1,424,900				
	R5	317	878,600	152	389,600				

- (注) 1 令和2年度から「設備資金」「産業支援資金(店舗改善)」「環境改善資金」を統合し、「設備・環境改善資金」とした。
 2 「経営安定資金」は、令和6年4月から限度額を2,000万円、返済期間を7年以内に拡充した。
 3 「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」は、令和6年3月をもってあっせん受付を終了した。
 4 「原油価格・物価高騰等緊急対策資金」は、令和4年7月から令和5年3月までの期間限定であっせん受付をした。
 その後、令和6年3月から返済期間を5年以内に拡充し、令和7年3月までの期間限定であっせん受付を行っている。

(13) すみだビジネスサポートセンター相談件数

	相談内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		区内	区外	計	区内	区外	計	区内	区外	計
ビジネス	経営相談	2,309	88	2,397	1,909	52	1,961	2,542	61	2,603
	現況調査	2	1	3	5	0	5	102	0	102
	受発注関連	23	2	25	13	0	13	15	0	15
	販路開拓	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報提供	12	1	13	31	1	32	28	0	28
	産学官連携	0	0	0	3	0	3	1	0	1
	IT関連	1	0	1	3	0	3	6	0	6
	その他	7	4	11	24	2	26	71	0	71
	計	2,354	96	2,450	1,988	55	2,043	2,765	61	2,826
ものづくり	経営相談	170	18	188	162	18	180	304	1	305
	受発注関連	206	36	242	216	27	243	263	26	289
	調査	234	1	235	736	1	737	589	1	590
	CAD/CAM関連	130	13	143	79	6	85	75	4	79
	指導(操作講習)	11	7	18	30	9	39	37	19	56
	加工	97	5	102	150	3	153	98	5	103
	計測相談	272	70	342	55	15	70	73	39	112
	産学官連携	3	0	3	1	0	1	2	0	2
	電機関連	34	4	38	20	0	20	9	0	9
	設計・製図	21	0	21	9	0	9	7	1	8
	情報提供	21	1	22	32	1	33	40	0	40
	IT関連	44	3	47	59	0	59	42	0	42
	その他	214	29	243	358	23	381	332	25	357
	計	1,457	187	1,644	1,907	103	2,010	1,871	121	1,992

—経営支援課—

(14) すみだビジネスサポートセンター機器利用件数

機器名	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	区内	区外	計	区内	区外	計	区内	区外	計
三次元測定機	16	9	25	24	7	31	16	9	25
表面粗さ測定器	10	3	13	10	4	14	4	3	7
蛍光X線分析装置	15	3	18	5	1	6	4	18	22
万能試験機100Kn	9	8	17	5	5	10	4	4	8
小型卓上試験機5Kn	14	0	14	7	0	7	12	1	13
マイクロスコープ	3	1	4	9	0	9	6	2	8
測定顕微鏡	11	3	14	5	1	6	10	4	14
ロックウェル硬度計	40	0	40	38	0	38	25	4	29
マイクロビッカース硬度計	12	0	12	12	3	15	11	3	14
3Dプリンタ	16	1	17	6	5	11	4	3	7
計	146	28	174	121	26	147	96	51	147

—経営支援課—

(15) すみだ就職相談室取扱状況

	開設年月日		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職支援コーナーすみだ	平成16年4月12日	新規求職者数	565	627	790	790	695
		紹介者数	768	894	813	677	695
		就職者数	158	136	135	140	155
		求人票閲覧者数	1,154	865	737	585	613
		検索機利用者数	1,533	1,140	1,063	764	636
		来所者数	6,403	5,234	5,693	4,539	4,138
就職・仕事カウンセリングルーム	平成18年5月8日	個別相談利用者数	555	622	615	462	422

—経営支援課—

(16) 産業振興施設

各年度中

施設名	所在地	開設年月日	面積(m ²)		施設内容	利用状況(件数 注)					管理
			敷地	延床		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
すみだ産業会館	江東橋3-9-10	S58.9.1	6732.02の 10分の1	4,069.59	展示室	769	423	530	750	765	指定管理者 株式会社 丸井 (令和元年度より)
					第1会議室	747	434	530	697	740	
					第2会議室	768	447	524	713	791	
					第3会議室	562	313	336	525	657	
					第4会議室	707	443	480	653	761	
第5会議室	786	526	532	750	818						

(注) 令和元年度より、産業会館(展示室)分割使用のカウンタは、2件で集計していたが、1件に変更。

— 産業振興課 —

(17) すみだ消費者センター

所在地	開設年月日	面積(m ²)	事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
押上2-12-7-215	H2.7.27	390.71	消費者相談件数	2,189	2,316	2,015	2,353	2,209

《消費者相談内訳》

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
食品関係	144	218	110	127	145
金融・保険サービス	108	87	93	116	109
家庭用品	57	121	86	112	69
衣料品	116	129	134	180	151
土地・建物・設備	307	332	398	380	415
運輸・通信サービス	346	387	152	175	165
その他	1,111	1,042	1,042	1,263	1,155
合計	2,189	2,316	2,015	2,353	2,209

— 産業振興課 —

(18) 勤労者福祉施設

単位:人

施設名	所在地	開設年月日	面積(m ²)		施設内容	利用者数				
			敷地	延床		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東墨田会館	東墨田2-12-9	S62.3.1	705.9	654.07	講習室	5,726	1,191	1,110	1,986	1,922
					談話室	242	36	82	97	187
					娯楽室	3,595	1,985	1,795	2,510	2,691

— 経営支援課 —